

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社F P G
【英訳名】	Financial Products Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 尚永
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5656
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 久保出 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5691
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 久保出 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	3,377,163	3,698,972	26,595,611
経常利益 (千円)	1,074,486	1,579,818	14,394,916
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	688,052	1,065,441	10,035,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,764	1,138,018	9,766,329
純資産額 (千円)	23,687,722	29,423,177	32,981,647
総資産額 (千円)	141,599,009	118,804,423	125,839,153
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.70	12.02	113.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	24.5	26.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、北日本航空株式会社を連結子会社とし、同社を通じて、航空機使用事業及び航空運送事業を開始しております。これにより、「北日本航空」を、新たに事業セグメントとしております。

また、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計（会計）期間における世界経済は、中国では景気が緩やかに減速するなどアジア地域で弱さがみられるものの、アメリカの着実な回復、ユーロ圏の緩やかな回復等により総じて、緩やかな回復基調が続きました。一方、日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。このような状況のもと、当社グループは、中長期的な経営戦略に従い、各種施策の実施に努めました。この結果、当第1四半期連結累計（会計）期間の業績は、投資家の旺盛な需要に応え出資金の販売を進めたことでリースアレンジメント事業の売上高が増加したこともあり、連結売上高は3,698百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,497百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は1,579百万円（前年同期比47.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,065百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

売上高

売上高は3,698百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（リースアレンジメント事業）

リース事業組成金額は、第2四半期連結会計期間以降に組成の増加を見込むこともあり、51,483百万円（前年同期比73.9%減）と前年同期に比べて減少いたしました。商品在庫に関しましては、前年度に過去最高となるリース事業組成金額を達成したこともあり、引き続き潤沢な水準を確保しております。一方、出資金販売額は、潤沢な商品在庫を活用し、その販売を進めた結果、23,722百万円（前年同期比12.1%増）となり、売上高は3,105百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

（注）本項目における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額であります。なお航空機リース事業に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

（多角化事業）

売上高は593百万円（前年同期比17.8%減）となりました。このうち、不動産事業の売上高は、第1四半期連結会計期間としては過去最高額となる261百万円（前年同期比24.9%増）、保険事業の売上高は98百万円（前年同期比69.0%減）、M & A事業の売上高は、パイプラインの着実な増加により41百万円（前年同期比220.7%増）、FPG Amantum Limitedが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は174百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

売上原価

売上原価は663百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

これは主にリースアレンジメント事業の案件組成原価や顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,537百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これは、主に人件費が843百万円（前年同期比0.6%増）、その他の費用が693百万円（前年同期比0.1%減）となったことによるものであります。

(注)人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は1,497百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

営業外収益 / 営業外費用

営業外収益は523百万円（前年同期比94.8%増）となりました。これは主に、投資家から収受している商品出資金の立替利息相当額が増加した結果、受取利息が202百万円（前年同期比17.3%増）、金銭の信託運用益が179百万円、関連会社に関する持分法による投資利益が42百万円（前年同期は23百万円の持分法による投資損失）となったことによるものであります。

営業外費用は441百万円（前年同期比9.9%減）となりました。これは主に、支払手数料が210百万円（前年同期比3.5%増）、支払利息が220百万円（前年同期比51.6%増）、その他の費用が10百万円（前年同期は為替差損の計上等により117百万円）となったことによるものであります。

経常利益 / 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記の結果、経常利益は1,579百万円（前年同期比47.0%増）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,065百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（単位：百万円）

セグメント	2019年9月期 第1四半期		2020年9月期 第1四半期	
	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失()	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失()
F P G	2,978	1,100	3,234	1,518
F P G A M E N T U M	196	120	408	65
その他	317	149	69	56
調整額	115	55	13	51
合計	3,377	1,074	3,698	1,579

- (注) 1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益またはセグメント損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。
2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

(F P Gセグメント)

売上高は3,234百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は1,518百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

(F P G A M E N T U Mセグメント)

売上高は408百万円(前年同期比107.7%増)、セグメント利益は65百万円(前年同期は120百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

売上高は69百万円(前年同期比78.1%減)、セグメント損失は56百万円(前年同期は149百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

資産合計は118,804百万円(前年度末比7,034百万円の減少)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は114,200百万円(前年度末比6,895百万円の減少)となりました。

- ・現金及び預金は21,160百万円(前年度末比4,579百万円の増加)となりました。
- ・組成資産(注1)は88,457百万円(前年度末比9,465百万円の減少)となりました。このうち、未販売の匿名組合出資金を計上する商品出資金は71,777百万円(前年度末比3,657百万円の減少)、航空機リース事業に係る未販売の信託受益権を計上する金銭の信託(組成用航空機)(注2)は15,623百万円(前年度末比3,486百万円の減少)、不動産小口化商品として販売するための不動産を計上する組成用不動産は、その販売を進めたことにより1,057百万円(前年度末比2,320百万円の減少)となりました。
- ・上記以外の流動資産は4,582百万円(前年度末比2,009百万円の減少)となりました。

(注1) 組成資産には、商品出資金・金銭の信託(組成用航空機)・組成用不動産を含めております。

(注2) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法実態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託(組成用航空機)」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(固定資産)

固定資産は4,603百万円(前年度末比138百万円の減少)となりました。

- ・有形固定資産は556百万円(前年度末比239百万円の増加)となりました。
- ・無形固定資産は1,087百万円(前年度末比143百万円の増加)となりました。
- ・投資その他の資産は2,959百万円(前年度末比522百万円の減少)となりました。

負債の状況

負債合計は89,381百万円（前年度末比3,476百万円の減少）となりました。その概要は以下のとおりであります。

（流動負債）

流動負債は77,871百万円（前年度末比4,529百万円の減少）となりました。

- ・借入金・社債（コマーシャル・ペーパーを含む。）は64,516百万円（前年度末比1,379百万円の減少）となりました。これは主に組成資産の取得のための借入金の返済を進めたためであります。
- ・第2四半期以降に販売予定の出資金に係る手数料を含む前受金は8,663百万円（前年度末比1,127百万円の減少）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして4,692百万円（前年度末比2,022百万円の減少）となりました。
- ・機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当第1四半期連結会計期間末で125,727百万円（前年度末比14,948百万円の減少）となりました。

（固定負債）

固定負債は11,509百万円（前年度末比1,053百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が10,983百万円（前年度末比794百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は29,423百万円（前年度末比3,558百万円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,065百万円を計上した一方で、前年度の期末配当4,696百万円を実施したことによるものであります。

自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末時点で24.5%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約等の締結

当社グループは、主にリースアレンジメント事業及び不動産事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の資金調達枠の総額は、125,727,200千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間における、主な契約の状況は、以下のとおりであります。

当社において、2018年12月に締結した株式会社三井住友銀行及びその他5行との資金調達枠150億円（USドル建または円建）のコミットメントライン契約について、2019年12月24日付で、同行及びその他5行と資金調達枠150億円（USドル建または円建）の新たなコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、本契約におけるコミットメント期間の開始日は、2020年1月6日となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,073,600	89,073,600	東京証券取引所 市場第一部	普通株式は完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	89,073,600	89,073,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月29日(注)	1,600,000	89,073,600	-	3,095,874	-	3,045,874

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,060,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,594,700	885,947	同上
単元未満株式	普通株式 18,300	-	(注1)
発行済株式総数	90,673,600	-	-
総株主の議決権	-	885,947	-

(注)1 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式14株が含まれております。

- 2 当社は、2019年11月18日開催の取締役会において、2019年11月29日に自己株式1,600,000株の消却を行う旨決議し、当該決議に基づき消却を実施いたしました。当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は89,073,600株、自己株式数は461,610株(完全議決権株式が461,600株、単元未満株式が10株)となっております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社F P G	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	2,060,600	-	2,060,600	2.27
計	-	2,060,600	-	2,060,600	2.27

(注) 当第1四半期会計期間末現在の所有株式数の合計は、461,600株(単元未満株式を除く)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,581,080	21,160,344
売掛金	329,460	403,933
貯蔵品	10,990	13,412
商品出資金	75,434,926	71,777,000
金銭の信託(組成用航空機)	19,109,675	15,623,428
組成用不動産	3,378,278	1,057,412
営業投資有価証券	-	702,377
差入保証金	326,700	239,700
その他	5,925,167	3,222,927
流動資産合計	121,096,278	114,200,536
固定資産		
有形固定資産	316,869	556,589
無形固定資産		
のれん	896,584	1,039,293
その他	47,473	48,197
無形固定資産合計	944,058	1,087,491
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,691,683	1,295,638
その他	1,790,264	1,664,167
投資その他の資産合計	3,481,947	2,959,806
固定資産合計	4,742,875	4,603,887
資産合計	125,839,153	118,804,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,586	416,744
短期借入金	57,417,133	51,396,335
コマーシャル・ペーパー	2,500,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,629,172	5,770,424
1年内償還予定の社債	350,000	350,000
未払法人税等	2,853,602	124,877
前受金	9,790,970	8,663,065
賞与引当金	443,182	327,761
受入保証金	1,210,843	1,180,689
その他	1,855,032	2,642,088
流動負債合計	82,401,522	77,871,986
固定負債		
長期借入金	10,189,220	10,983,810
資産除去債務	104,951	105,072
退職給付引当金	-	5,089
その他	161,811	415,286
固定負債合計	10,455,983	11,509,259
負債合計	92,857,505	89,381,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	3,045,874	3,045,874
利益剰余金	28,979,730	23,616,293
自己株式	2,231,117	498,726
株主資本合計	32,890,361	29,259,314
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	153,582	112,389
その他有価証券評価差額金	13,896	18,734
その他の包括利益累計額合計	139,686	93,654
非支配株主持分	230,972	257,518
純資産合計	32,981,647	29,423,177
負債純資産合計	125,839,153	118,804,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,377,163	3,698,972
売上原価	548,987	663,903
売上総利益	2,828,175	3,035,068
販売費及び一般管理費	1,532,932	1,537,640
営業利益	1,295,243	1,497,428
営業外収益		
受取利息	172,520	202,283
金銭の信託運用益	-	179,496
不動産賃貸料	69,573	37,192
持分法による投資利益	-	42,616
為替差益	-	2,510
その他	26,758	59,497
営業外収益合計	268,853	523,596
営業外費用		
支払利息	145,270	220,240
支払手数料	203,362	210,450
為替差損	83,753	-
不動産賃貸費用	28,292	6,488
持分法による投資損失	23,047	-
その他	5,883	4,028
営業外費用合計	489,609	441,207
経常利益	1,074,486	1,579,818
特別損失		
減損損失	21,685	-
固定資産除却損	200	-
関係会社株式評価損	4,414	2,775
特別損失合計	26,299	2,775
税金等調整前四半期純利益	1,048,187	1,577,042
法人税、住民税及び事業税	1,237,976	98,476
法人税等調整額	852,340	394,969
法人税等合計	385,635	493,445
四半期純利益	662,551	1,083,596
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	25,500	18,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	688,052	1,065,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	662,551	1,083,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,137	4,837
為替換算調整勘定	72,467	47,301
持分法適用会社に対する持分相当額	17,182	2,281
その他の包括利益合計	142,786	54,421
四半期包括利益	519,764	1,138,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,697	1,111,472
非支配株主に係る四半期包括利益	39,932	26,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、北日本航空株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

プライベート・エクイティ事業

当社はプライベート・エクイティ投資業務を推進するために、2019年10月1日付で組織体制を整え、当該業務を営業取引として本格稼働させました。これに伴い、プライベート・エクイティ投資業務に関連する投資を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上するとともに、当該投資に関連する損益を営業損益に計上することとしております。

なお、これに伴い、従来、連結貸借対照表における固定資産の「投資有価証券」に計上していたプライベート・エクイティ投資業務に関連する投資179,455千円を同日付で「営業投資有価証券」に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2019年 9月30日)

当社グループは、主にリースアレンジメント事業及び不動産事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	140,675,200千円
借入実行残高	52,205,133千円
差引額	88,470,066千円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額119,175,200千円及び借入実行残高44,259,693千円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

(当 社)

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	15,000,000千円 (USドル建 又は円建)	4,457,670千円	() 2019年 9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年 9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 () 2019年 9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(2)	10,000,000千円 (USドル建 又は円建)	6,597,203千円	() 2019年 9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年 9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 () 2019年 9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
(3)	15,450,000千円 (100億円はUSドル建 又は円建 54.5億円は円建)	8,080,500千円	() 2019年 9月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年 9月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 () 2019年 9月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(4)	12,750,000千円	- 千円	() 2019年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 () 2019年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと
(5)	15,500,000千円	12,838,030千円	() 2019年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 () 2019年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(6)	10,000,000千円 (70億円はUSドル 建又は円建、30億 円は円建) 及び10百万USドル 建	2,100,000千円	() 2019年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 () 2019年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること

当第1四半期連結会計期間(2019年12月31日)

当社グループは、主にリースアレンジメント事業及び不動産事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	125,727,200千円
借入実行残高	40,141,335千円
差引額	85,585,864千円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額104,227,200千円及び借入実行残高27,841,735千円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

(当 社)

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	10,000,000千円 (USドル建 又は円建)	6,646,035千円	() 2019年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 () 2019年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(2)	15,450,000千円 (100億円はUSドル建 又は円建 54.5億円は円建)	3,221,800千円	<p>() 2019年9月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年9月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>() 2019年9月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>
(3)	12,750,000千円	- 千円	<p>() 2019年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>() 2019年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>
(4)	15,500,000千円	8,230,500千円	<p>() 2019年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>() 2019年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>
(5)	10,000,000千円 (70億円はUSドル 建又は円建、30億 円は円建) 及び10百万USドル 建	1,220,000千円	<p>() 2019年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>() 2019年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
給料手当	498,638千円	519,931千円
賞与引当金繰入額	176,165	168,656
退職給付費用	27,151	27,089

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
減価償却費	23,747千円	19,628千円
のれんの償却額	27,109	25,886

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	4,441,750	49.25	2018年 9 月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、当第 1 四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,434,175千円減少いたしました。

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	1,700,000株
消却した株式の総額	1,434,175千円
消却後の発行済株式総数	90,673,600株
消却実施日	2018年11月 9 日

(2) 自己株式の取得

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、普通株式1,606,600株、1,999,906千円を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	4,696,488	53.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2019年11月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,732,390千円減少いたしました。

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	1,600,000株
消却した株式の総額	1,732,390千円
消却後の発行済株式総数	89,073,600株
消却実施日	2019年11月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	F P G	F P G A M E N T U M	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,974,645	189,874	3,164,519	212,643	3,377,163	-	3,377,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,400	6,754	10,154	104,993	115,148	115,148	-
計	2,978,045	196,629	3,174,674	317,637	3,492,312	115,148	3,377,163
セグメント利益又は損失()	1,100,779	120,035	980,744	149,415	1,130,159	55,672	1,074,486

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G証券」、「F P G信託」及び「F P G保険サービス」セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「F P G」セグメントの資産金額は、57,097,170千円増加しております。これは主に商品出資金が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、21,685千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	F P G	F P G A M E N T U M	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,233,797	398,732	3,632,530	66,442	3,698,972	-	3,698,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	950	9,646	10,596	3,203	13,800	13,800	-
計	3,234,747	408,379	3,643,127	69,646	3,712,773	13,800	3,698,972
セグメント利益又は損失()	1,518,908	65,767	1,584,675	56,455	1,528,220	51,597	1,579,818

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G証券」、「F P G信託」、「F P G保険サービス」及び「北日本航空」セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「F P G A M E N T U M」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来、報告セグメントとして記載していた「F P G証券」について重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、北日本航空株式会社を連結子会社としたことにより、当第1四半期連結会計期間から、「北日本航空」を、事業セグメントとしております。「北日本航空」は、「その他」に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間に北日本航空株式会社を連結子会社としたことにより、「その他」において、のれん154,853千円を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

前連結会計年度末(2019年9月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	40,000	60,723	20,723
(2) 債券	26,535	25,802	732
合計	66,535	86,525	19,990

(注) 投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額118,731千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(2019年12月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	40,000	67,891	27,891
(2) 債券	26,535	25,607	928
合計	66,535	93,498	26,963

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額499,968千円)及び投資事業有限責任組合への出資(同134,518千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	売建	28,675,167	1,113,480	877,066
	買建	28,675,167	1,113,480	607,735
	為替予約取引			
	円買 (米ドル売)	5,895	4	4
	円売 (米ドル買)	5,895	4	4

当第1四半期連結会計期間(2019年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	売建	25,622,918	1,023,567	866,931
	買建	25,622,918	1,023,567	628,559
	為替予約取引			
	円買 (米ドル売)	8,343	1,455	1,455
	円買 (ユーロ売)	5,895	202	202
	円売 (米ドル買)	8,343	1,455	1,455
	円売 (ユーロ買)	5,895	202	202
	米ドル売 (ユーロ買)	505,758	133	133

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円70銭	12円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	688,052	1,065,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	688,052	1,065,441
普通株式の期中平均株式数(株)	89,367,344	88,612,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社 F P G

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F P Gの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F P G及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。